



2025年 3 月期 決算説明資料

2025年 6 月 3 日 株式会社ヤシマキザイ

(東証スタンダード市場 証券コード:7677)

説明会会場：公益社団法人日本証券アナリスト協会 第3セミナールーム

株式会社ヤシマキザイとは

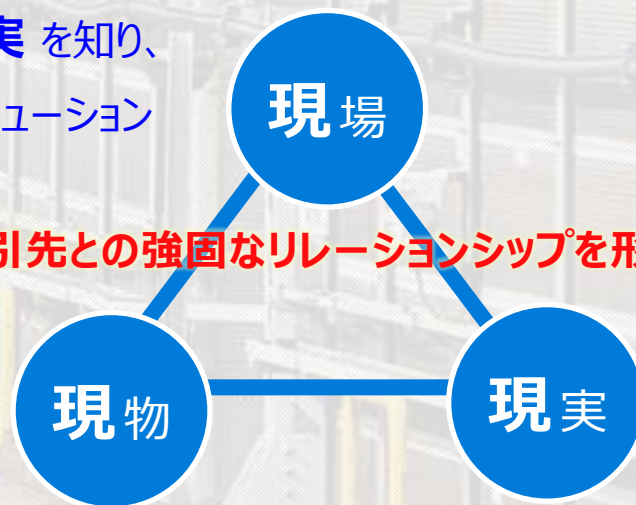
鉄道業界を主な市場として、商材やサービスを提供する商社です

3 現主義を基軸に、鉄道業界で重要なポジションを確立しています

3 現主義とは 10-500

顧客の **現場** に足を運び、**現物** に触れ、**現実** を知り、
顧客のニーズをくみあげ、仕入先に展開し、ソリューション
を組み立てることを意図しています。

取引先との強固なリレーションシップを形成



- | | |
|-------------------------|------|
| 1. 2025年3月期 連結通期決算概況 | P. 3 |
| 2. 2026年3月期 連結通期業績・配当予想 | P.17 |
| 3. 2025年3月期～2027年3月期 | P.25 |

中期経営計画の実施状況

- | | |
|-----------------|------|
| 4. ステークホルダーの皆様へ | P.41 |
| 5. ご参考資料 | P.44 |

【ご注意事項】

本資料で記述している将来予測および業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため様々な要因の変化により、実際の業績は記述している将来見通しとは、大きく異なる可能性があります。



1. 2025年3月期 連結通期決算概況

① 貸借対照表（連結）

【連結通期決算概況】

YASHIMA

- 流動資産は、売上債権の回転期間が短い鉄道事業者向けの販売が期末に集中し、仕入債務の支払より入金が先行したため、現預金残高が純資産と同規模まで拡大
- 固定負債は、海外案件に係る債務保証損失引当金の計上等に伴い増加
- その他の包括利益累計額は、人民元高・円安により為替換算調整勘定が増加

金額単位（百万円）	コロナ前 20/3期	24/3期	25/3期	前期増減	前期比
【資産の部】					
流動資産	22,693	21,682	21,726	+43	+0.2%
（うち、現預金）	(8,618)	(9,779)	(9,571)	(▲208)	(▲2.1%)
固定資産	3,038	3,383	3,606	+222	+6.6%
資産合計	25,732	25,066	25,332	+266	+1.1%
【負債の部】					
流動負債	16,184	14,189	14,368	+179	+1.3%
固定負債	933	1,097	1,590	+493	+45.0%
負債合計	17,117	15,286	15,959	+672	+4.4%
【純資産の部】					
株主資本	8,392	8,865	8,294	▲570	▲6.4%
その他の包括利益累計額	221	913	1,078	+164	+18.0%
純資産合計	8,614	9,779	9,373	▲406	▲4.2%
負債純資産合計	25,732	25,066	25,332	+266	+1.1%

(参考) 自己資本比率 (自己資本÷総資本)	39.0%	→	37.0%
(参考) 当座比率 (当座資産÷流動負債)	139%	→	143%
(参考) 流動比率 (流動資産÷流動負債)	153%	→	152%

■ 売上高は前期から増加

【鉄道事業】鉄道事業者の業績回復を受けた受注環境の好転もあって増収

【一般事業】主力商品であるコネクタ・電子部品の在庫調整局面の継続等により減収

■ 海外案件に係る各種引当金の計上等により段階利益は大きく減少

【売上総利益・営業利益・経常利益】各種引当金計上により減益（詳細は次ページ以降を参照）

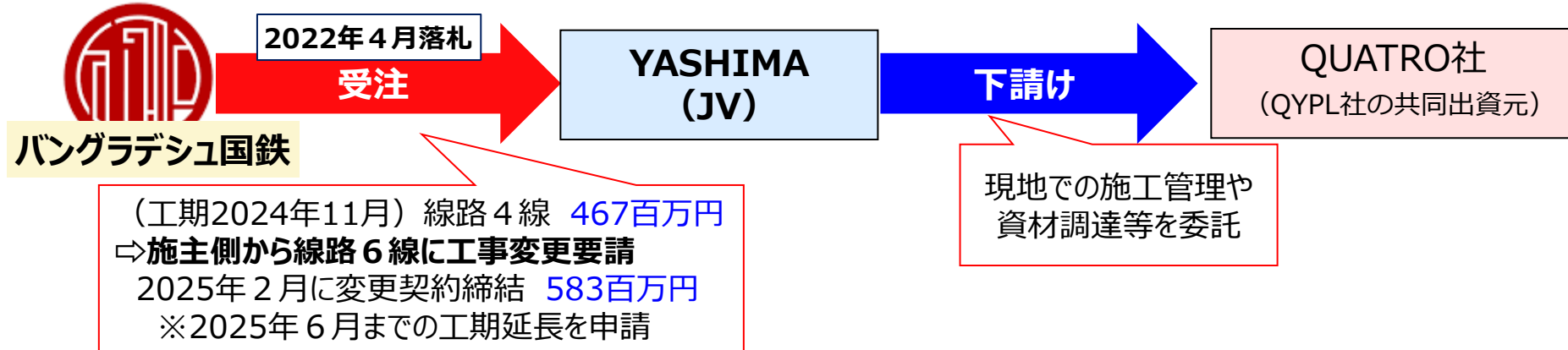
【当期純利益】過年度の石油関連取引に係る貸倒引当金戻入額(67百万円)、固定資産等の減損損失(43百万円)で特別損益は差引でプラスも、上記の引当金計上が影響して大きく減少

金額単位 (百万円)	コロナ前 20/3期	24/3期	25/3期	前期増減	前期比
売上高	36,082	27,729	29,048	+1,318	+4.8%
鉄道事業	32,865	25,094	26,606	+1,512	+6.0%
一般事業	3,217	2,635	2,441	▲194	▲7.4%
売上総利益	3,930	3,970	3,632	▲338	▲8.5%
販売費及び一般管理費	3,579	3,605	3,676	+70	+2.0%
営業利益	350	364	▲43	▲408	▲112.0%
営業外収益	155	167	189	+21	+13.1%
営業外費用	64	41	657	+616	+1472.9%
経常利益	441	490	▲511	▲1,002	▲204.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	248	392	▲508	▲901	▲229.7%
ROE	2.9%	4.1%	▲5.3%		

(参考) 20/3期の売上高は「収益認識に関する会計基準」適用前の数値

■ バングラデシュにおけるODA案件（～2024年3月期まで）

将来的に、元請けとして大型ODA案件の受注・履行を目指す中、比較的小規模なバングラデシュのODA案件である、鉄道専用橋向け信号通信システムの設計・納入・据付工事プロジェクトに元請けとして参画し、完工までの経験を通じ知見習得や体制整備を目指しています



■ 2025年3月期 第3四半期以降において、受注損失引当金繰入額を売上原価に計上

2025年3月期 第3四半期

- 2025年5月完工を目指す、①全国的なデモと政権交代、②物価上昇と急激な為替変動によるコストの増加、③現地スタッフの管理や施主との事務手続きの停滞、④工事変更に伴う仕様確定遅れで調達部材が不確定、⑤検査書類に対し施主からの施工承認が遅延、等の事態に

⇨ 当社もスタッフ増員等、履行体制の挺入れを行うが、工期遅延と労務費等の増加が不可避の状況

早期の完工を最優先するため、本来QUATRO社に帰する部材調達コスト増額分等も含めて当社が一旦負担
 受注損失引当金繰入額 273百万円を計上

2025年3月期 第4四半期

事務手続き等は進展も、部材調達が間に合わず完工時期延期となり、労務費の追加や遅延損害金が発生見込

⇨ 受注損失引当金繰入額 348百万円に増加

※完工後にコストの負担割合を協議し、一部については回収する予定

■ レンマック社との協業（～2025年3月期 第3四半期まで）

ODA鉄道インフラ整備案件が多数計画されているインドの現地パートナー企業として2021年11月にレンマック社を選定し、共同でODA案件への参画を目指しています

RENMAKCH

資本参加とスタンドバイLCによるファイナンス支援

YASHIMA
株式会社ヤシマキザイ

インドにおいて国や州政府等が主導する
鉄道路線の車両基地設備の設計・製造等で
多数の実績を重ねる

- インドにおけるODA案件履行にあたって、レンマック社がインド鉄道業界で築き上げた**パイプ**と**技術力**が不可欠
- 一方でレンマック社は長期にわたる大型案件を手掛けるにあたっては、**資金力が不足**している問題も

⇒ **資本参加、債務保証で支援し、協力体制を構築**

■ 2025年3月期 第4四半期において、債務保証損失引当金と貸倒引当金の計上

レンマック社が有する州政府傘下の各鉄道事業者等に対する売掛債権の回収が長期にわたって遅延しており、キャッシュ・フローが悪化、当社の追加支援が無ければ期日通りの返済が困難な状況に

⇒ レンマック社への債務保証と貸付全額に対して引当を実施

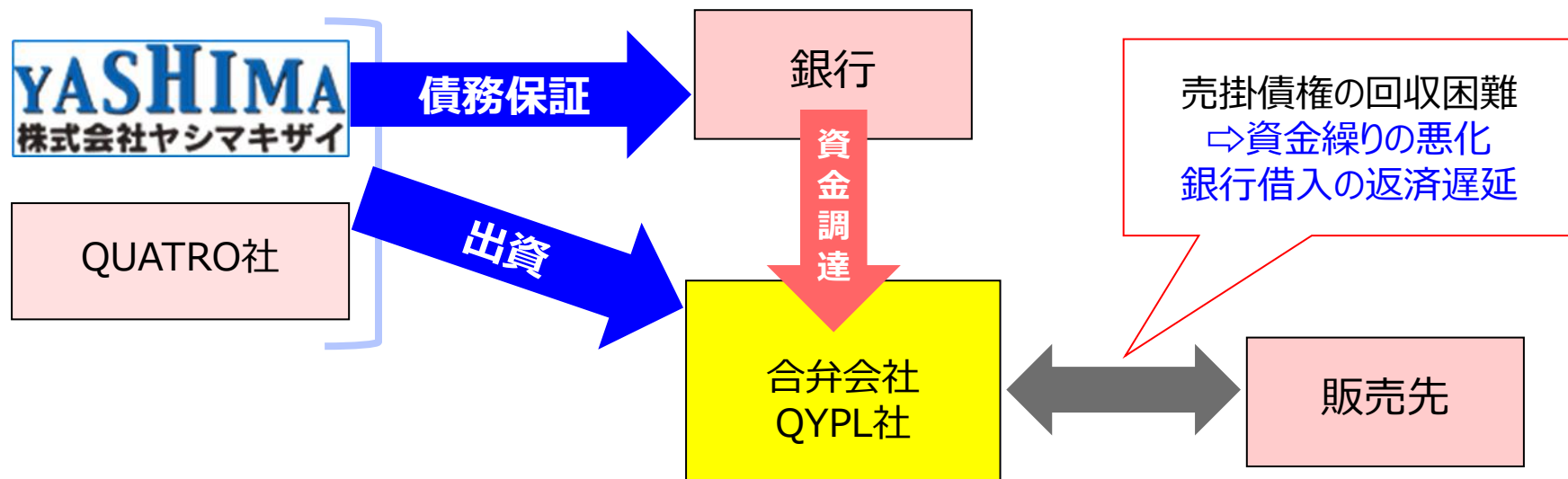
債務保証損失引当金繰入額 385百万円

貸倒引当金繰入額 87百万円

※ 今後も支援は継続しながら、レンマック社の売掛債権回収を支援し、
当社の引当金解消を図る予定

■ QYPL社による事業展開（～2024年3月期まで）

インド・南アジア方面に向けた海外展開戦略の一環として、2019年12月に持分法適用関連会社「QUATRO YASHIMA PRIVATE LIMITED」（QYPL社）を設立



■ 2025年3月期 第1四半期以降において、持分法適用会社に係る営業外費用の計上

第1四半期にQYPL社の一部の売掛債権で回収可能性の低下が判明

⇒ 持分法投資損失を計上

第2四半期以降にQYPL社の借入金に対して債務保証を履行

⇒ 持分法投資損失から、債務保証履行額に対する貸倒引当金に振替

貸倒引当金繰入額 141百万円

※ 今後、QYPL社の売掛債権回収を支援していき、当社の引当金等の解消を図る予定

2025 年 3 月期業績において大きな影響を及ぼした一時的な要因を除き、調整後の損益を算出

- 調整後の売上総利益は前期並みの水準で推移した一方で、人的資本投資の一環として 5 %水準の賃上げを実施したため人件費が増加し、前期比で段階利益が減少も、当期純利益は 3 億円を超える水準

(金額単位・百万円)	2024/3期 実績	2025/3期 調整前	(金額単位・百万円)	2025/3期 調整後	(調整後) 前期増減	(調整後) 前期比
売上高	27,729	29,048	売上高	29,048	1,318	4.8%
売上総利益	3,970	3,632	調整後売上総利益 ※1	3,981	10	0.3%
販売費及び 一般管理費	3,605	3,676	販売費及び 一般管理費	3,676	70	2.0%
営業利益	364	-43	調整後営業利益 ※2	305	-59	-16.4%
営業外収益	167	189	営業外収益	189	21	13.1%
営業外費用	41	657	調整後営業外費用 ※3	44	2	5.6%
経常利益	490	-511	調整後経常利益 ※4	450	-40	-8.2%
特別利益	114	67	特別利益	67	-46	
特別損失	0	43	特別損失	43	43	
親会社株主に帰属する 当期純利益	392	-508	調整後親会社株主に 帰属する当期純利益 ※5	332	-59	-15.2%

(調整の内容)

- ・※1 バングラデシュ案件における受注損失引当金(348百万円)
- ・※2 同上
- ・※3 レンマックに対する貸倒引当金(87百万円)及び債務保証損失引当金(385百万円)、
QYPLに対する貸倒引当金(141百万円)
- ・※4 ※1、※3によるもの
- ・※5 同上

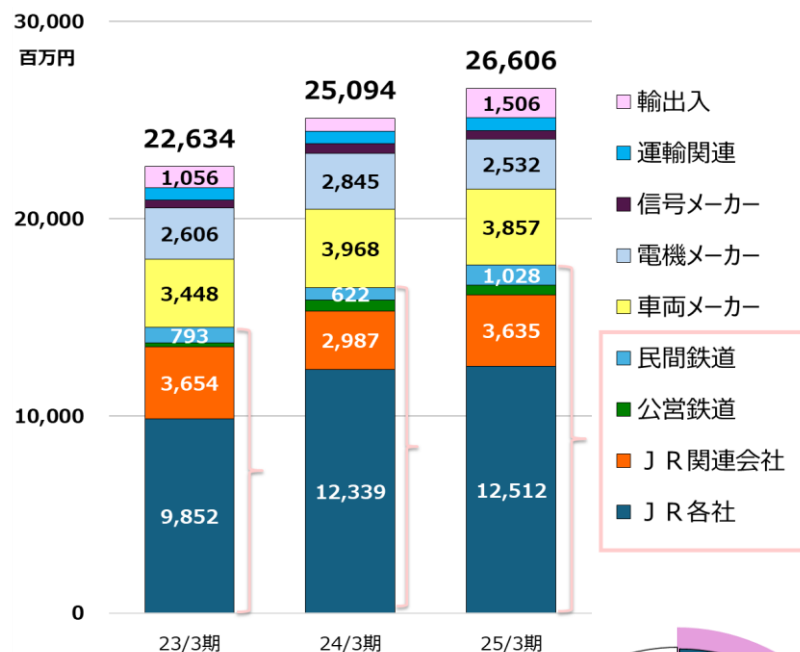
④-1 鉄道事業の売上高

【連結通期決算概況】

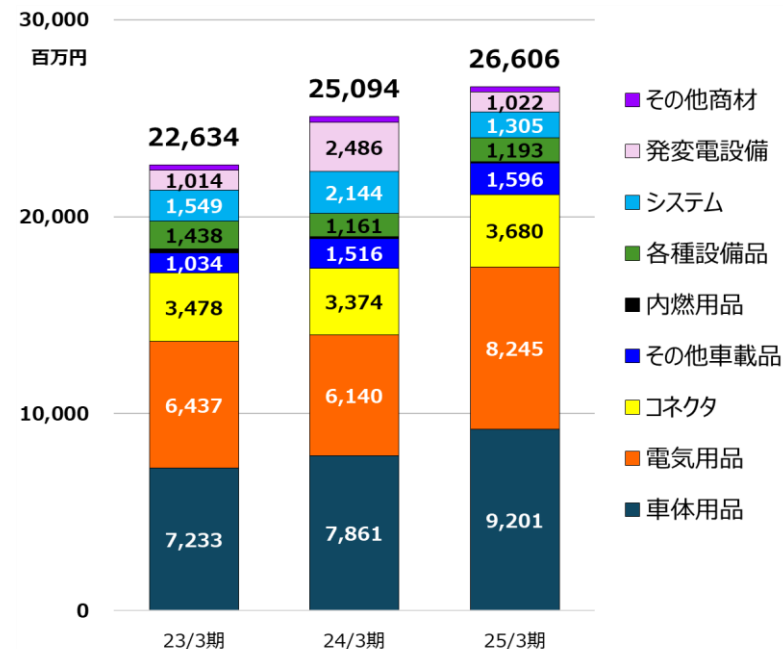
YASHIMA

- 業界別では、業績好調な国内鉄道事業者に対する販売が増加し、当社業績を支える
- 商材別では、車両の保守・改造需要等の高まりを受け、車体用品・電気用品の販売が増加

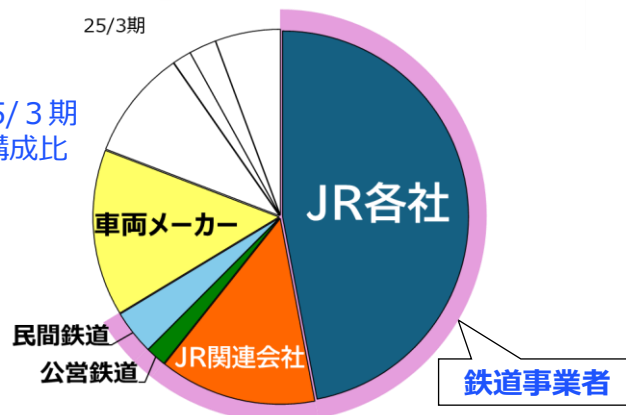
業界別 売上高



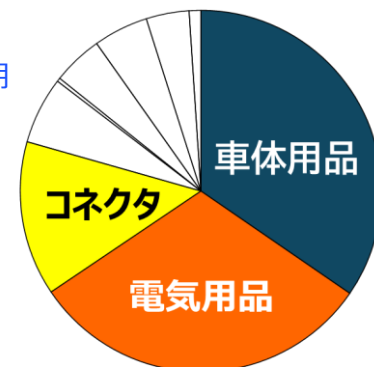
商材別 売上高



25/3期
構成比



25/3期
構成比



■ 利益率の変動

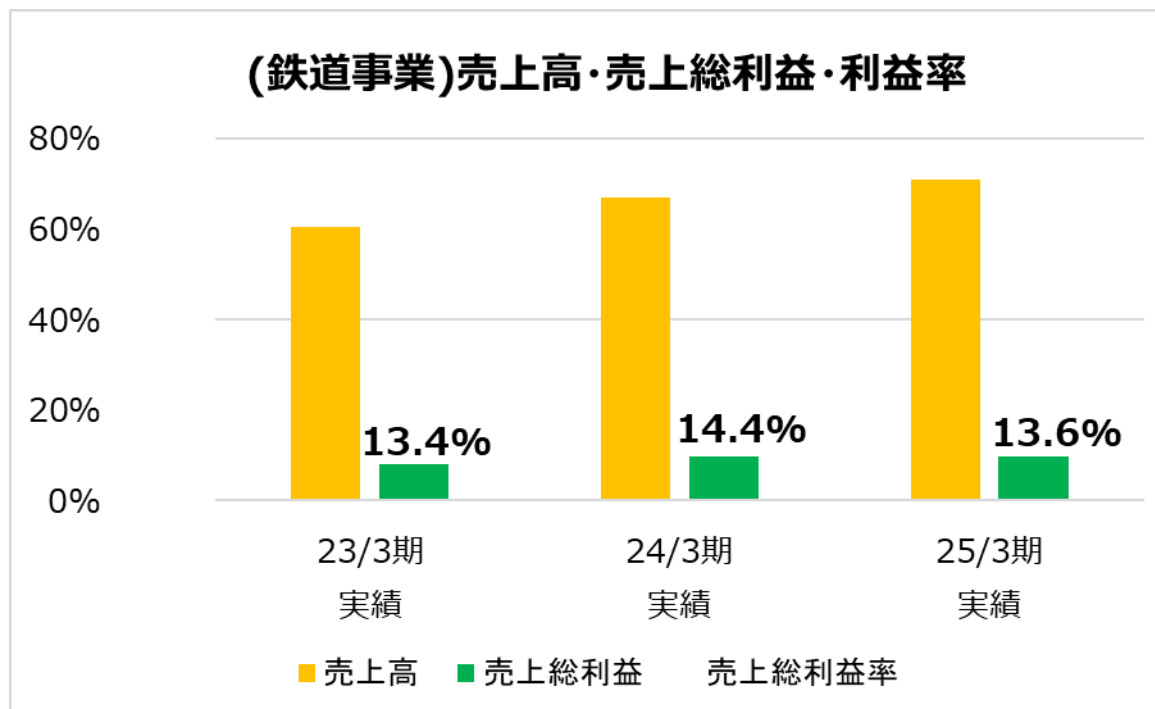
調整後損益計算書において、2025年3月期の売上高が4.8%の増収に対して、売上総利益は0.3%の増益に留まる

■ 利益率は例年13%程度で比較的安定も、年度毎の売上構成によって多少変化

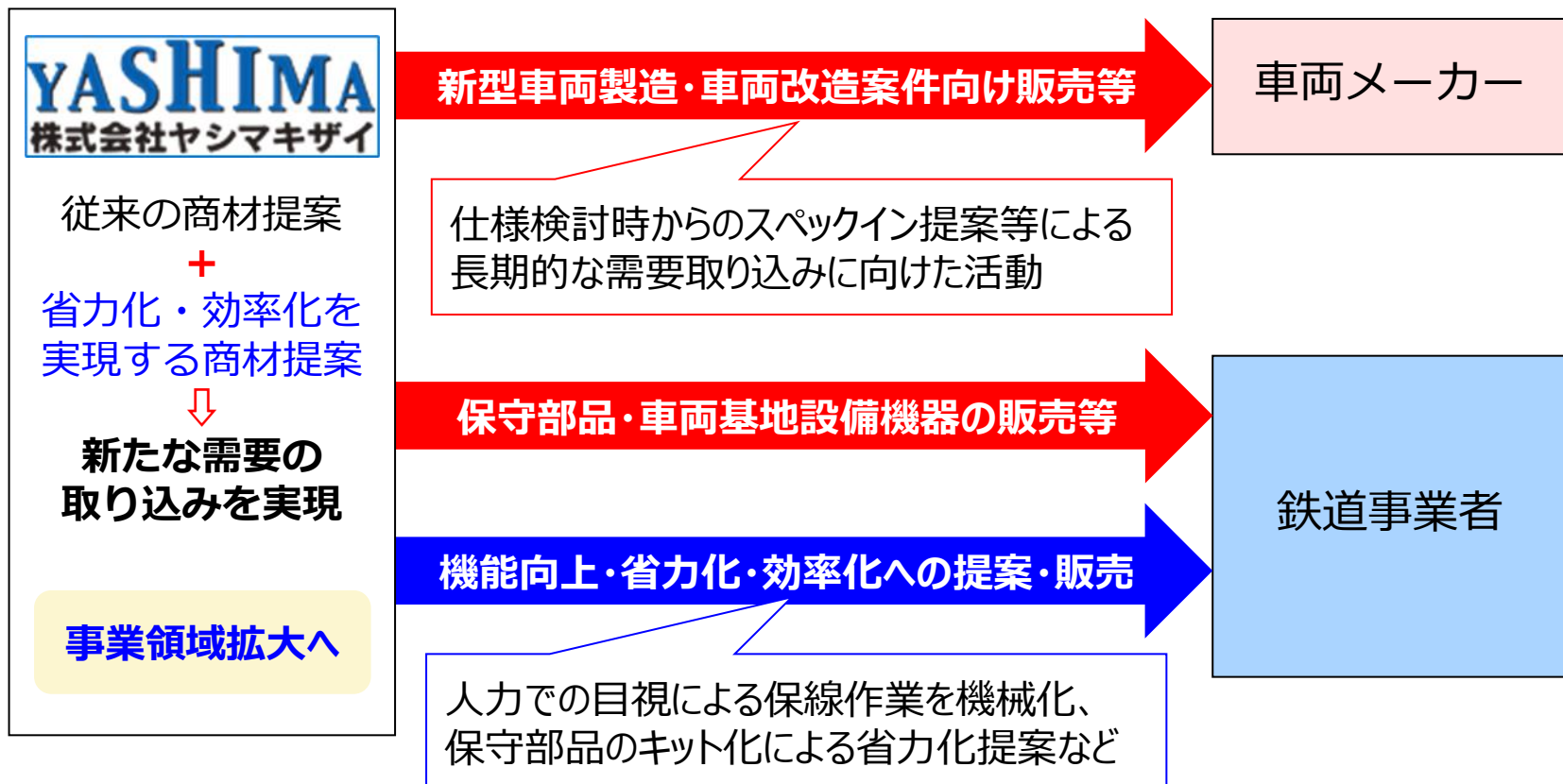
2024年3月期の特殊要因

- ・大規模定期点検周期にあたり、利益率の高い発電機案件を多数獲得
- ・コネクタ・電子部品の販売価格が上昇する中、仕入価格改定前のストックが存在

⇒ 通常より利益率が上昇



- 鉄道事業における当社の基盤
当社のメインフィールドは車両部品等の販売であり、新車製造の際には主力の車体用品・電気用品・コネクタ等のスペックインを目指し、その後の安定した保守需要等を獲得
- 鉄道事業者の投資傾向の変化に対応し、売上拡大
公共交通として、安全投資への意識は衰えを見せないが、人手不足傾向を受けて省力化のための投資、将来的な人口減少による旅客数減少を見据えて、収益力強化のために業務の効率化を図るための投資意欲が増加傾向に

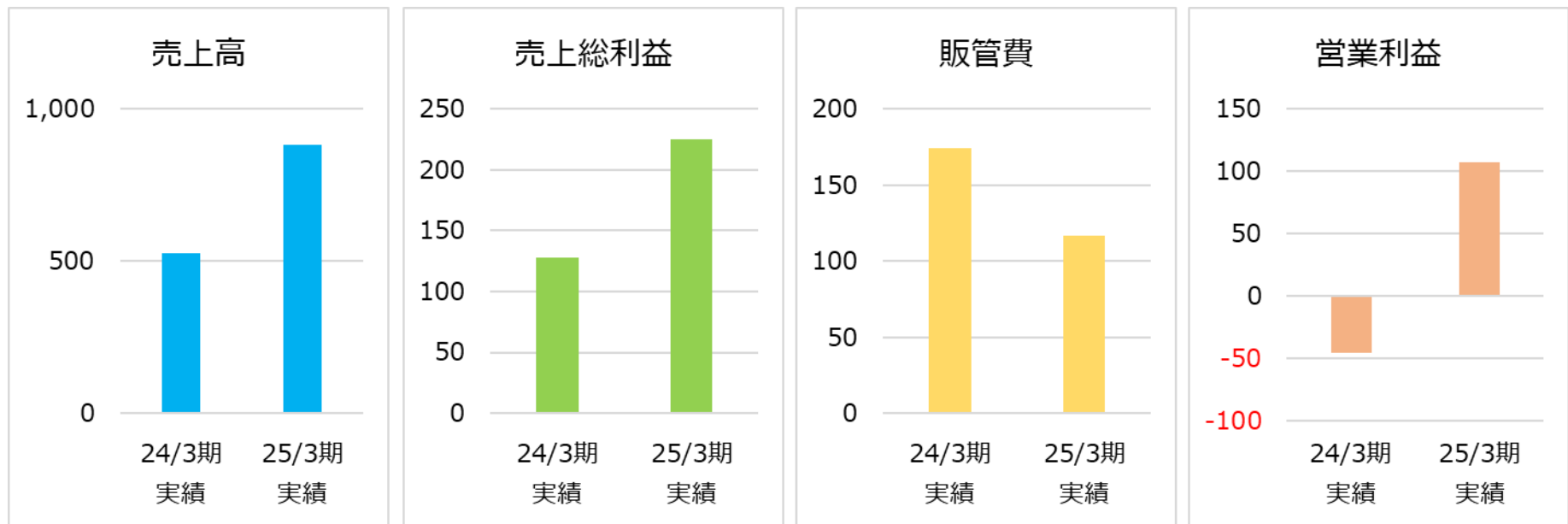


■ 中国連結子会社「ヤシマ上海」の増収と黒字転換

中国の車両国産化政策の影響等で長期にわたって販売が低迷し、赤字が継続

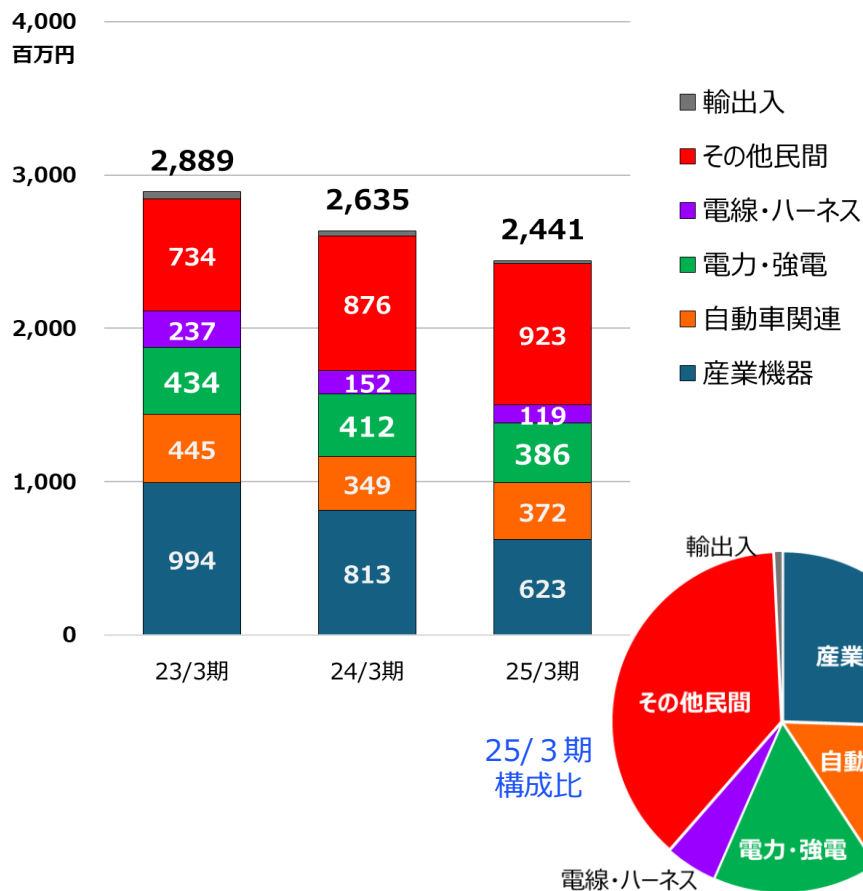
- ⇒ 販売先との良好な関係維持による需要取り込みと、経費抑制による収益性向上等が奏功し、2025年3月期は黒字化して連結業績に寄与
- ・ 中国高速鉄道車両の部品交換需要を取り込み、売上が大幅に増加
 - ・ 上海事務所の移転により、固定費の賃借料を圧縮
 - ・ 営業活動の効率化による交通費等の削減
 - ・ 人民元高による円ベースでの黒字拡大

単位はいずれも百万円

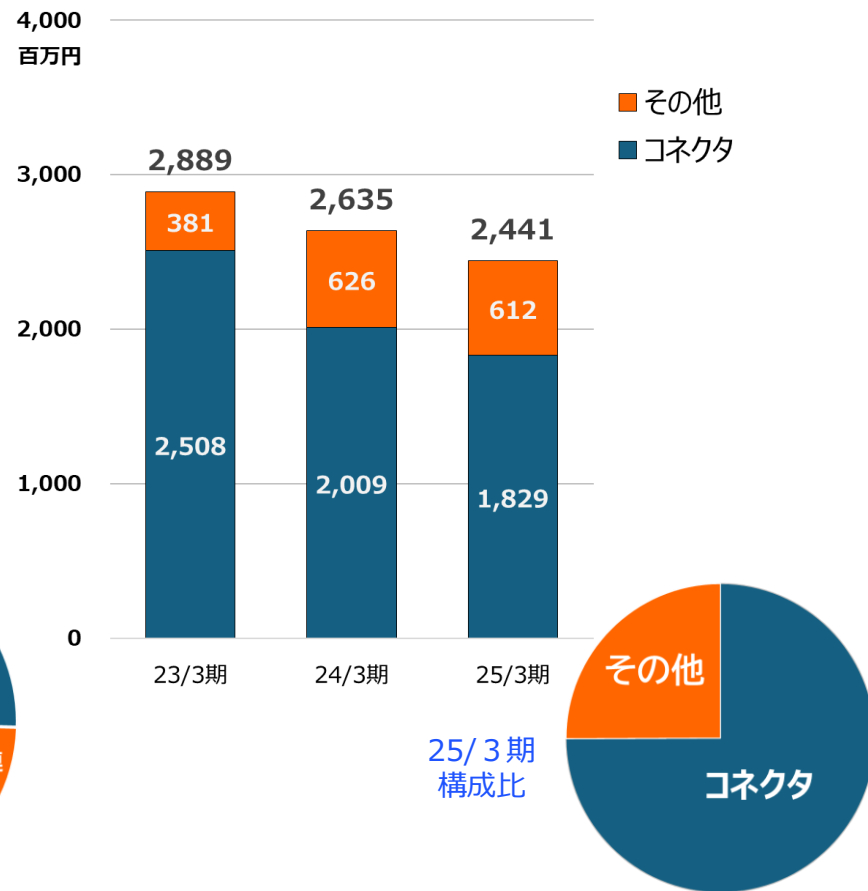


- 業界別では、道路業界等で構成される その他民間（自治体を含む） が好調な一方で、産業機器や電力業界向けの低迷傾向が続く
- 商材別では、コネクタが主力の傾向は変わらないながらも、産業機器業界等で過剰在庫の調整局面が継続している影響で、構成比率は低下

業界別 売上高



商材別 売上高



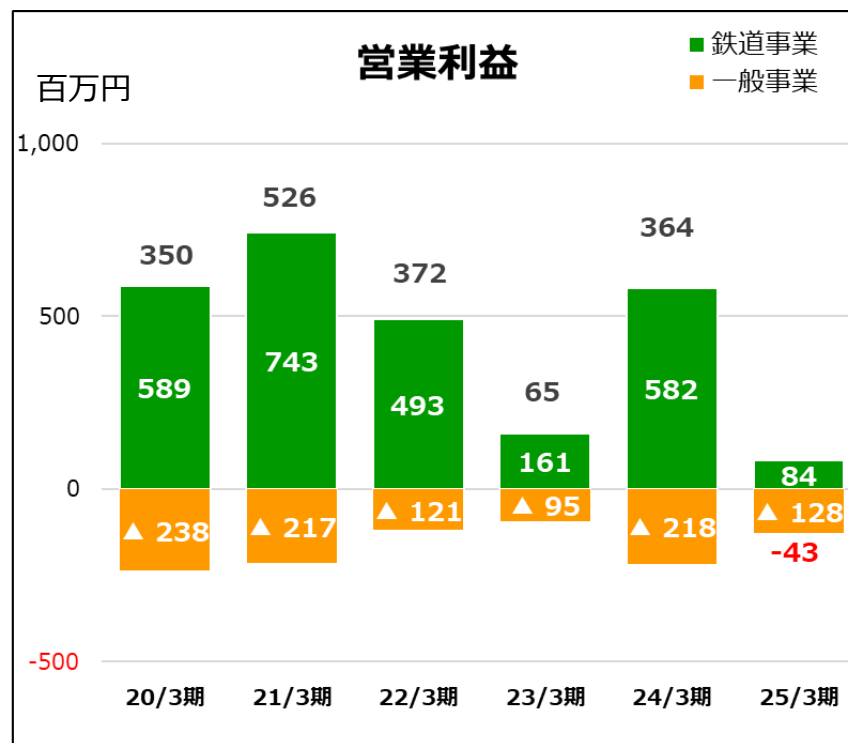
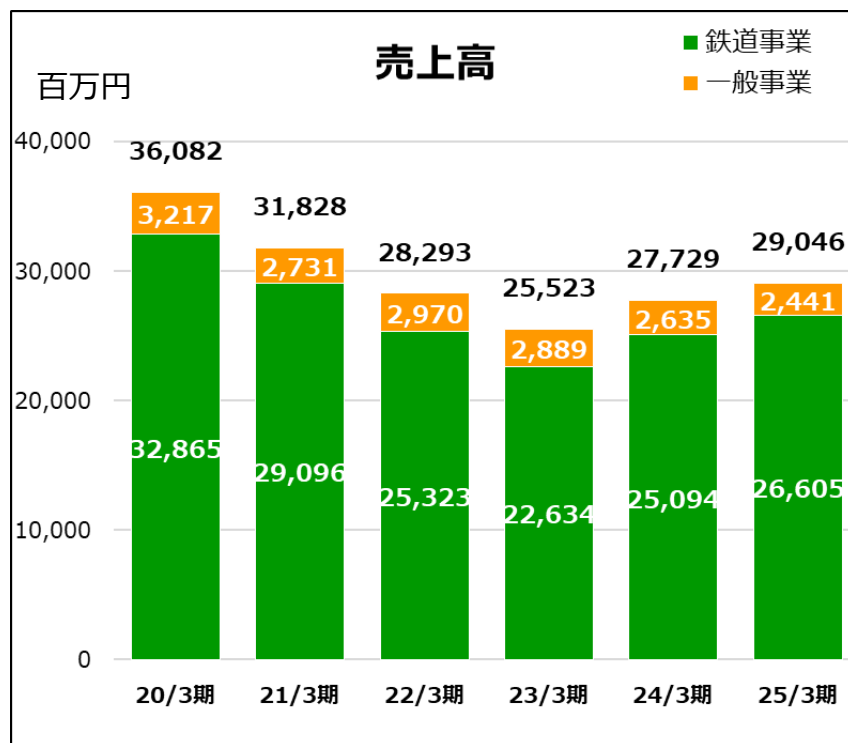
⑥ セグメント別業績の推移

【連結通期決算概況】

YASHIMA

- ・ **鉄道事業** 鉄道事業者の業績回復を受け、23/3期を底に売上は回復傾向も、受注損失引当金計上により、営業利益は大幅に減少
- ・ **一般事業** 電子部品の在庫調整局面が続き、売上は低迷も、コスト削減等により営業赤字幅は前期比で減少

セグメント別 売上高・営業利益推移



売上高は 鉄道事業 +6.0%増加 一般事業 ▲7.4% 減少
 営業利益は 鉄道事業 ▲85.5%減少 一般事業 - % 減少

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収や棚卸資産減少によりプラス
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の支出等によりマイナス
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いによりマイナス

⇒これらの結果、現預金及び現金同等物は2.9%増加

金額単位 (百万円)	コロナ前 20/3期	24/3期	25/3期
売上債権の増減額（▲は増加）	348	▲ 243	452
棚卸資産の増減額（▲は増加）	207	▲ 6	332
仕入債務の増減額（▲は減少）	▲ 604	2,720	▲ 128
その他	192	923	▲ 237
営業C／F	144	3,394	419
投資C／F	9	▲ 45	▲ 108
財務C／F	26	▲ 71	▲ 72
換算差額	▲ 20	21	53
現預金の増減額（▲は減少）	159	3,299	291
現預金及び現金同等物の期末残高	8,796	10,057	10,349

（参考）20/3期の投資C/Fは投資有価証券売却、財務C/Fは自己株式の売却で増加



2. 2026年3月期 連結通期業績・配当予想

①-1 鉄道事業者の状況

【連結通期業績・配当予想】

YASHIMA

【JR各社（単体）の運輸収入】

コロナ禍の影響緩和をきっかけに、円安傾向の後押しもあってインバウンド需要の取り込みや、国内旅行・出張需要の取り込み等もあって、運輸収入は徐々に回復

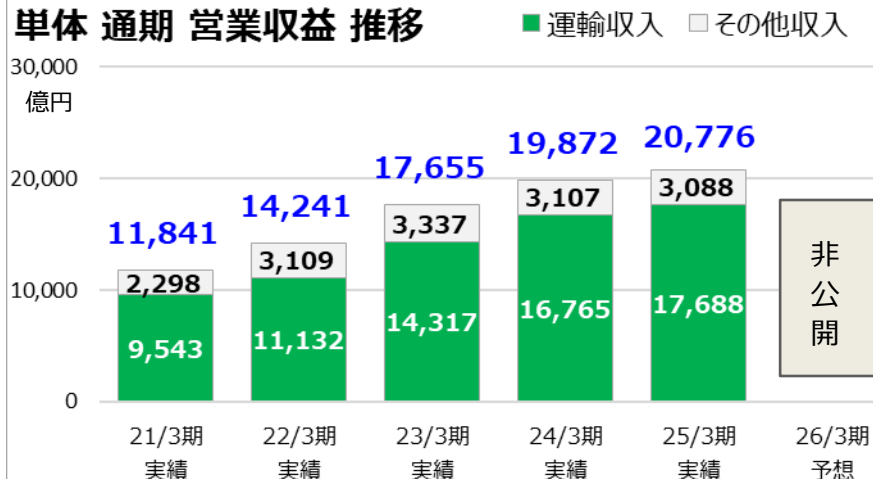
一方でリモートワークの普及等に代表される生活様式の変化や、人口減少傾向を受けた将来的な旅客数減少懸念も

⇒各社とも鉄道事業以外の収益源開拓や、省力化や効率化による収益力向上を模索

※大手民間鉄道事業者についても同様の傾向がみられる

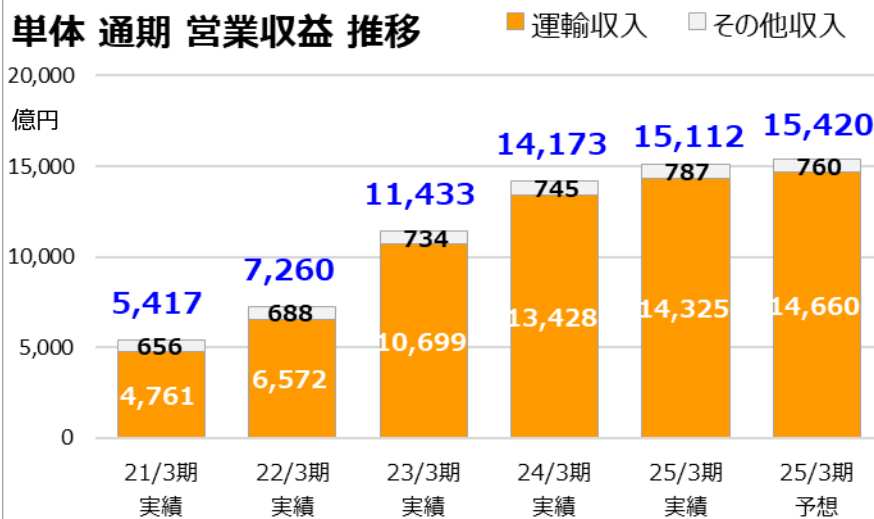
JR東日本

単体 通期 営業収益 推移



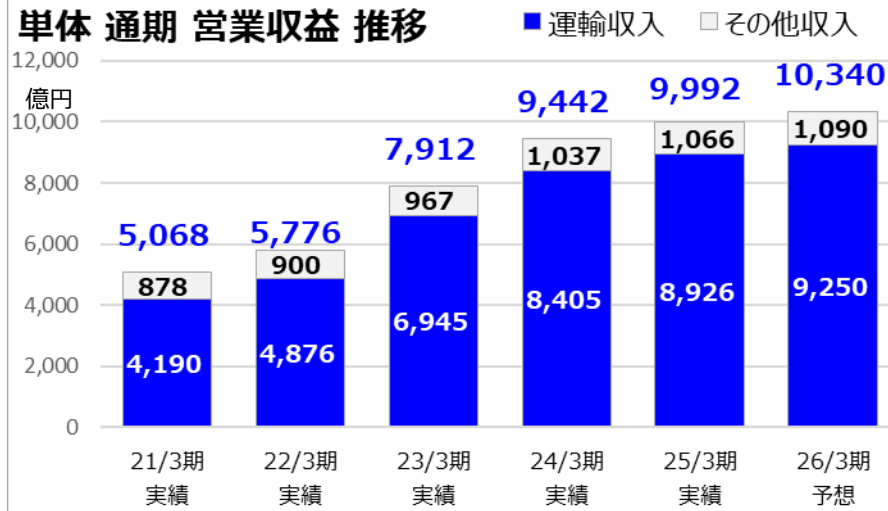
JR東海

単体 通期 営業収益 推移



JR西日本

単体 通期 営業収益 推移



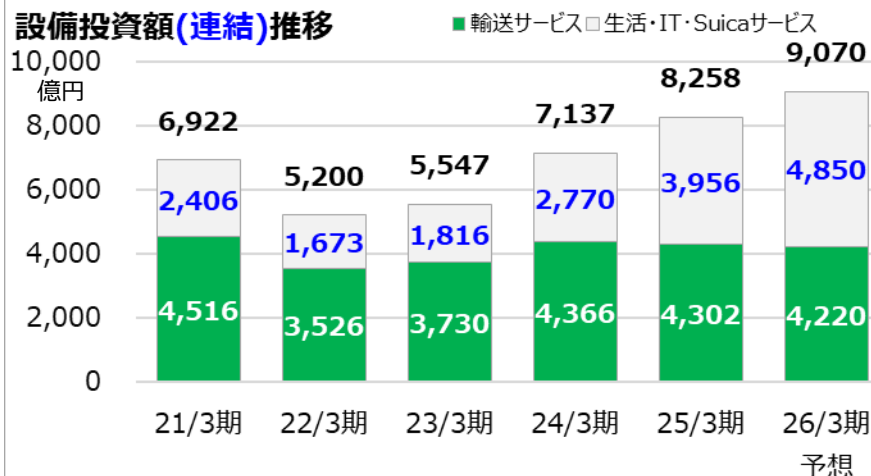
【JR各社の設備投資意欲が回復】

コロナ禍による運輸収入減少を受けて抑制されていた設備投資は、概ねコロナ前かそれを超える水準に回復

⇒2026/3期は各社とも当社の事業領域である安全投資や輸送サービスに関する設備投資は横ばいから増加の計画を発表しており、売上高は2025/3期から増加することが期待できる

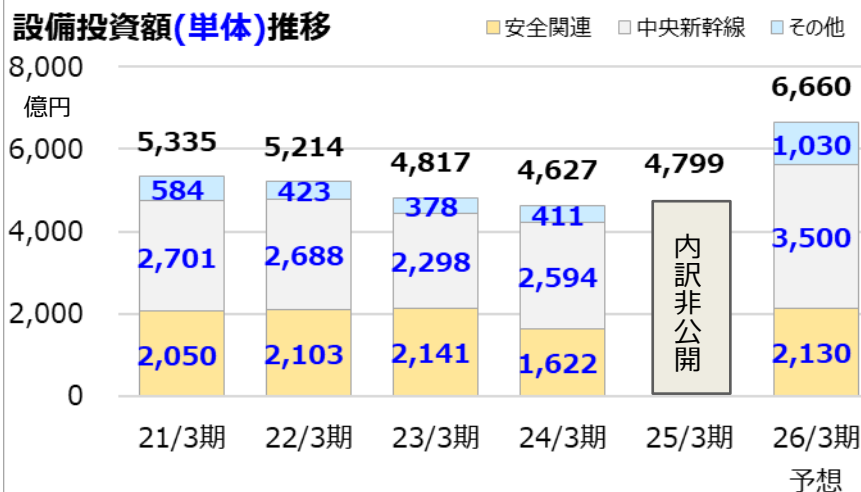
JR東日本

設備投資額(連結)推移



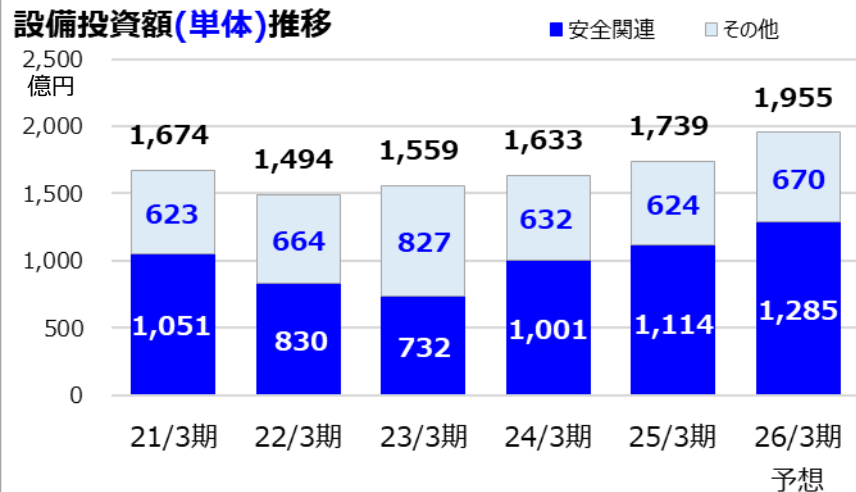
JR東海

設備投資額(単体)推移



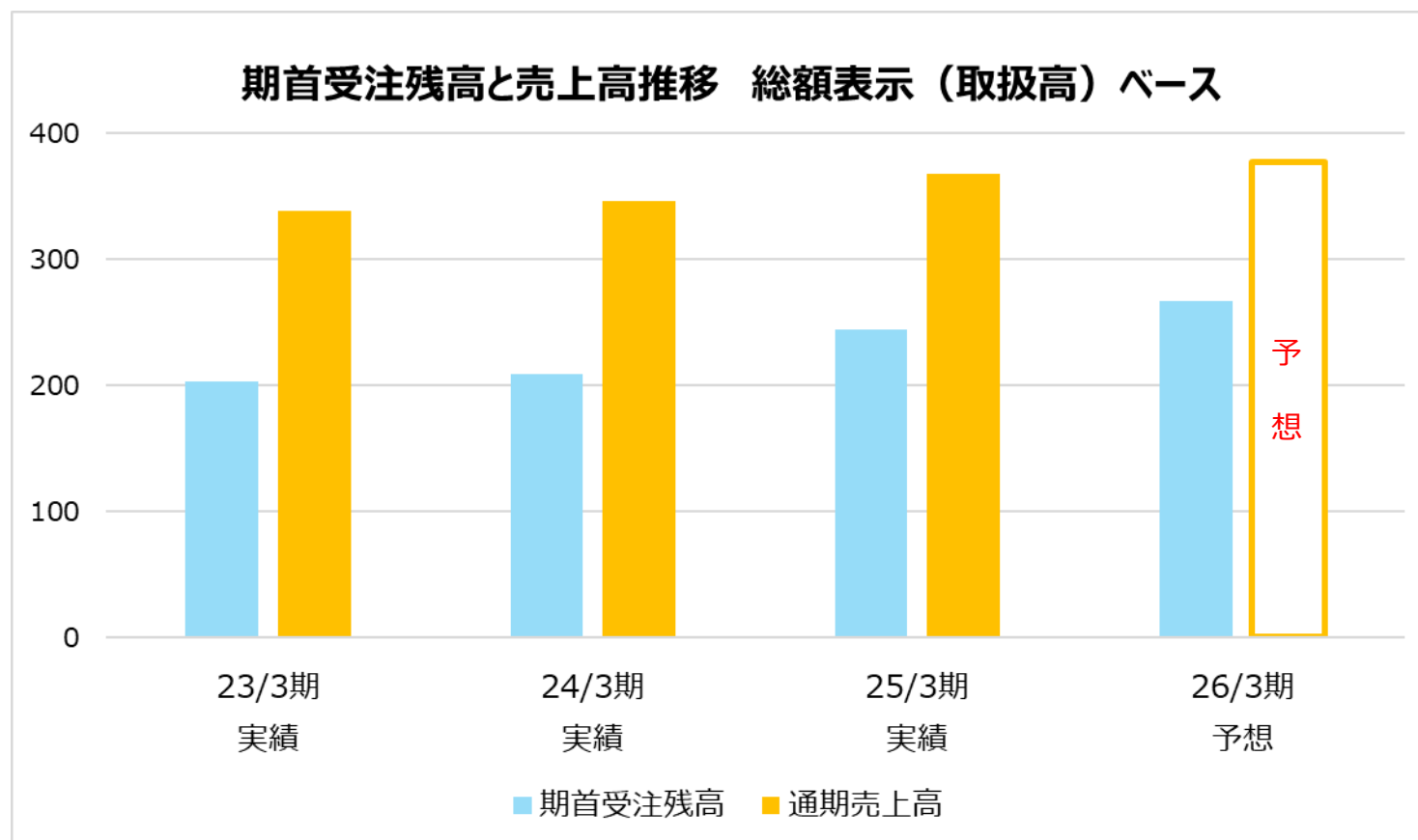
JR西日本

設備投資額(単体)推移



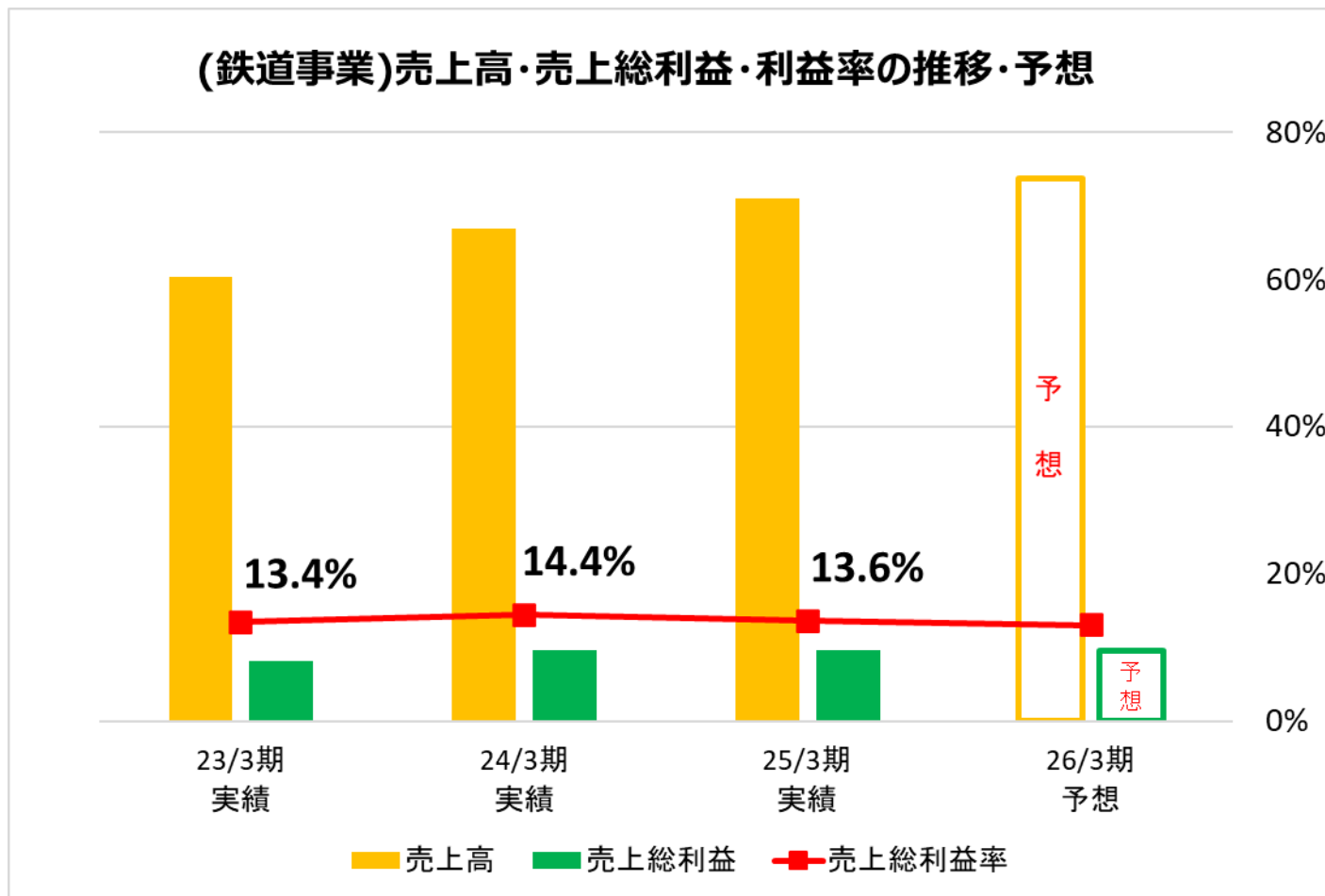
【受注残高と販売動向】

- ・ 2026/3期に納期を迎える**期首の受注残高は、過去4期で最高水準**
特に上場 J R 3 社からの受注残高が増加の傾向にあり、国内の営業活動の成果が表れる
- ・ 通期の売上高に対する受注の充足率も上昇していることから、**売上高は増収を予想**



※受注は総額表示（取扱高）ベースで管理しており、開示数値（純額表示）と異なるため、金額は非表示としております。

- 鉄道事業の利益率は、案件の構成によって若干変動するも比較的安定
2026年3月期も、その受注動向・構成内容から例年並みの利益率を想定
⇒ 増収に伴い、売上総利益も増加の予想



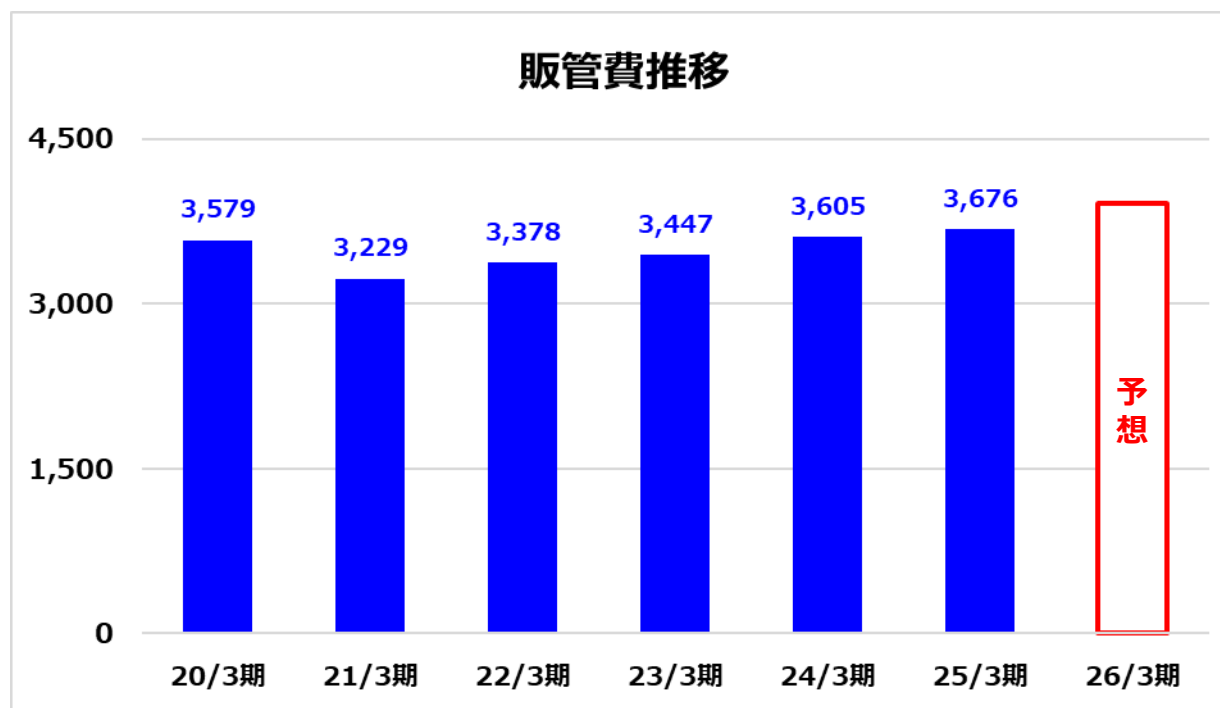
【販売費及び一般管理費】

販売費及び一般管理費は引き続き増加する想定

人件費・・・採用市場での競争力強化と人的資本投資による企業価値向上に向け、25/3期に続いて5%程度の賃上げを実施し、増加する想定

営業費用・・・3現主義に基づく営業活動の更なる強化のため、また中期経営計画最終年度である27/3期の目標達成に向けた準備・提案等も含め、交通費等の営業費用が増加する想定

備品等の購入・・・Windows10サポート終了を受けたPC交換費用等が発生する想定



- 売上高は好調な受注環境を反映し増収となり、売上総利益も増加する予想
- 一方で賃上げや営業活動強化のための経費の増加が増収の影響を上回り、営業利益以下の段階利益は、調整後実績との比較では減益となるものの、黒字転換は実現する予想

※直近2期連続で中国子会社に係る未収入金回収による特別利益を計上し、
今期も継続して回収に努めるものの、現時点では業績予想に織り込んでいない

金額単位 (百万円)	25/3期 実績 (調整前)	25/3期 実績 (調整後)	26/3期 予想	増減 (調整前)	増減 (調整後)
売上高	29,048	29,048	30,000	952	952
営業利益	▲43	305	150	193	▲155
経常利益	▲511	450	290	801	▲160
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲508	332	190	698	▲142

記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、株主に対する利益還元と内部留保の充実や、収益性、成長性、企業体質の強化等を総合的に勘案して、安定的な配当の継続維持を基本方針としております

	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期 (予想)
1株当たり年間配当額	25.00円	25.00円	25.00円	25.00円
1株当たり当期純利益	▲90.78円	137.16円	▲177.50円	66.22円
配当金総額（合計）	71百万円	71百万円	71百万円	71百万円
配当性向（連結）	—	18.2%	—	37.8%

2025/3期は赤字決算となりましたが、過年度利益の蓄積によって十分な配当可能限度額を確保しており、また安定継続配当の面から引き続き **1株当たり年間配当額を25.00円とする方針です。**

業績予想に基づく現時点での配当性向は37.8%を想定しております。



3. 2025年3月期～2027年3月期 中期経営計画の実施状況

基本目標

① 安定成長軌道への回帰

② 新たな企業価値の創出

③ 定量目標：R O E 5%超

基本方針

既存事業の基盤強化と付加価値向上を図る。

成長発展が期待できる分野の選定と、人員配置の見直しにより、次世代を担う新事業を開拓する。

一般セグメントの収益性を向上させ、
投下リソースに見合う採算を確保できる体制を構築する。

O D A 鉄道インフラ整備案件への参画を通して、
グローバル市場を開拓する。

長期的な社会課題と向き合い、人的資本への投資を通じて
ヤシマキザイグループの成長力を強化する。

ヤシマキザイグループとしての連携を強化し、
信頼回復・向上を図る。

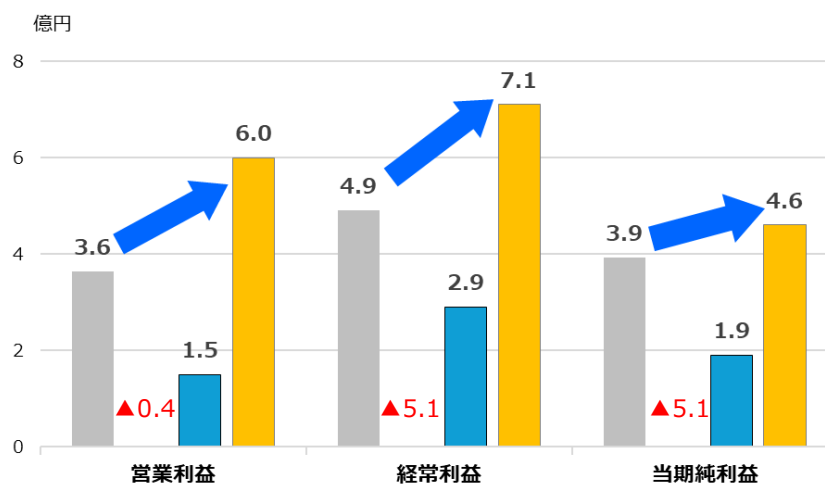
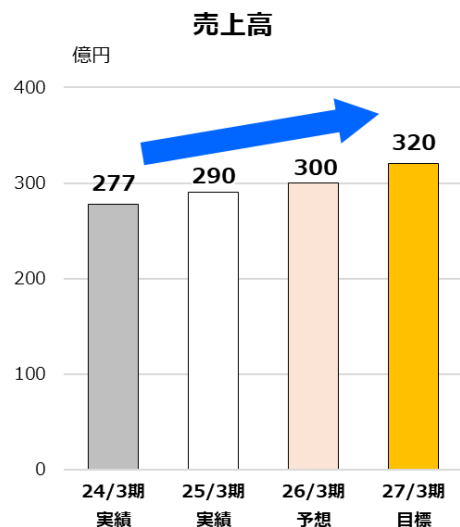
② 数値目標

【中期経営計画】

YASHIMA

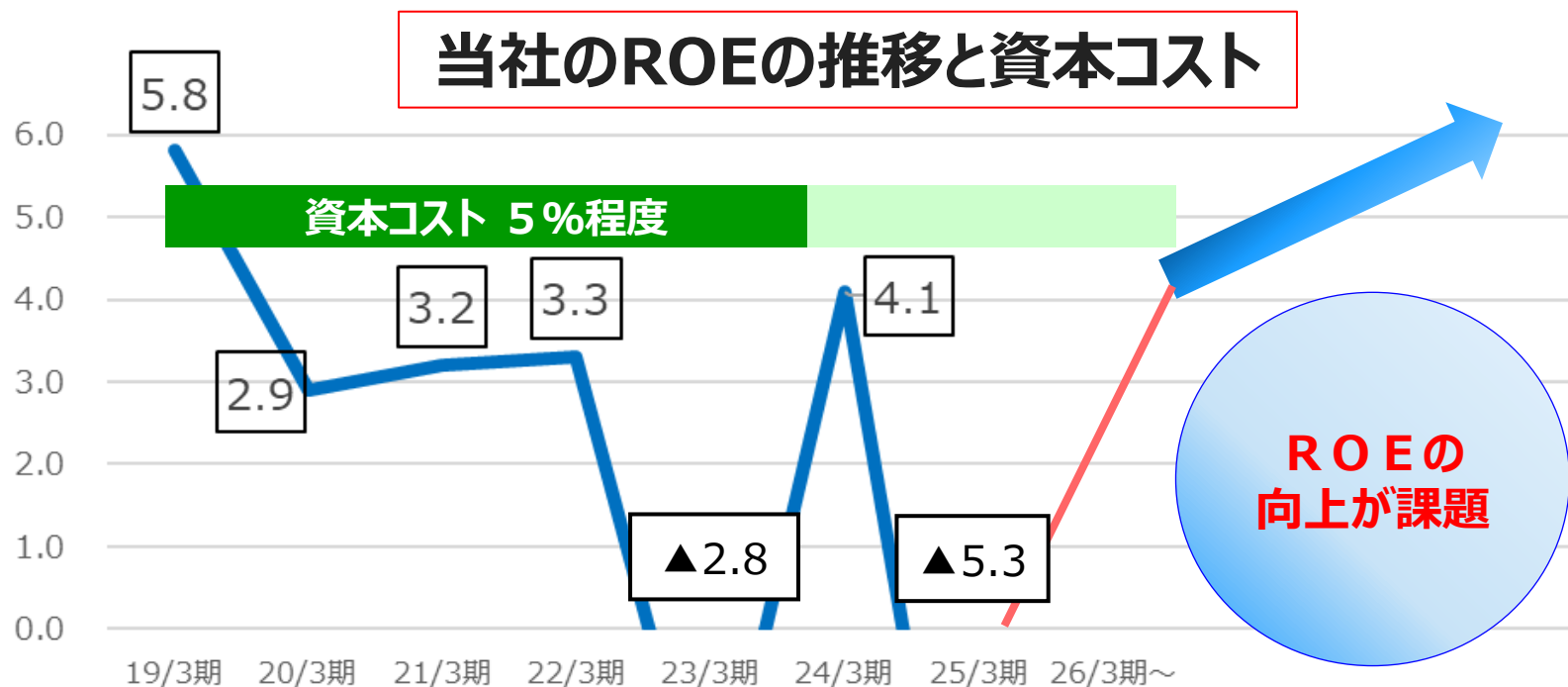
(単位：百万円)

	24/3期 実績	25/3期 実績	26/3期 予想	27/3期 目標	24/3期 比較
売上高	27,729	29,048	30,000	32,000	15.4%
営業利益	364	▲ 43	150	600	64.8%
経常利益	490	▲ 511	290	710	44.9%
当期純利益	392	▲ 508	190	460	17.3%
R O E	4.1%	▲ 5.3%		5.0%	



資本コストの想定とROEの推移

- ・過去データや社会情勢を基に当社が想定し、ROE目標策定にあたって参照している**資本コスト**は**5%**となります。 ※注
 - ・当社の上場後のROEは、資本コストを下回る状況で推移している現状です。
- ⇒資本コストと株価を意識し、ROE向上による企業価値向上に取り組んでいます。



※注 最新のデータを基にCAPMを使用して算出した当社の資本コストは、当社のβ値の水準もあって5%を下回っておりますが、一般的に想定される水準感として5%としております。

ROE 5 %超達成のためにKPIを設定

- ・デュポンシステムを参考にROEを分解
- ・当社の売上高は案件の契約形態（本人取引・代理人取引）等により大きく影響され、また、工場や設備のような保有資産に左右される製造業等と異なり、「人」が経営を左右する資本であるため、ROEとの相関も考慮の上、「人」に焦点を当てた2つの指標をKPIとして設定

①営業人員1人当たり売上総利益（目標値：20百万円/人）⇒**効率性の指標**

②営業人員比率（目標値：66.6%）⇒**リソース配分の適正性の指標**

$$\begin{array}{c} \text{ROE} \\ \frac{\text{純利益}}{\text{純資産}} \end{array} = \begin{array}{c} \text{純利益粗利率} \\ \frac{\text{純利益}}{\text{売上総利益}} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{KPI①} \\ \text{営業人員1人} \\ \text{当たり売上総利益} \\ \frac{\text{売上総利益}}{\text{営業人員数}} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{KPI②} \\ \text{営業人員} \\ \text{比率} \\ \frac{\text{営業人員数}}{\text{総人員数}} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{人的リソース} \\ \text{レバレッジ} \\ \frac{\text{総人員数}}{\text{純資産}} \end{array}$$

決算期	ROE (%)	純利益／売上総利益 (純利益粗利率)	売上総利益／営業人員数 (営業人員1人あたり粗利) KPI① (百万円)	営業人員数／総人員数 (営業人員比率) KPI② (%)	総人員数／純資産 (人的リソースレバレッジ)
2025年3月期 調整後	3.5%	8.4%	19.3	66.2%	3.1
2025年3月期 調整前	-5.3%	-14.0%	17.6	66.2%	3.3
2024年3月期	4.1%	9.9%	20.0	64.1%	3.2

25/3期は、KPI①②共に目標未達成 ➡ ROE目標早期達成に向けてKPI目標達成に取り組む

メインフィールドの鉄道車両部品

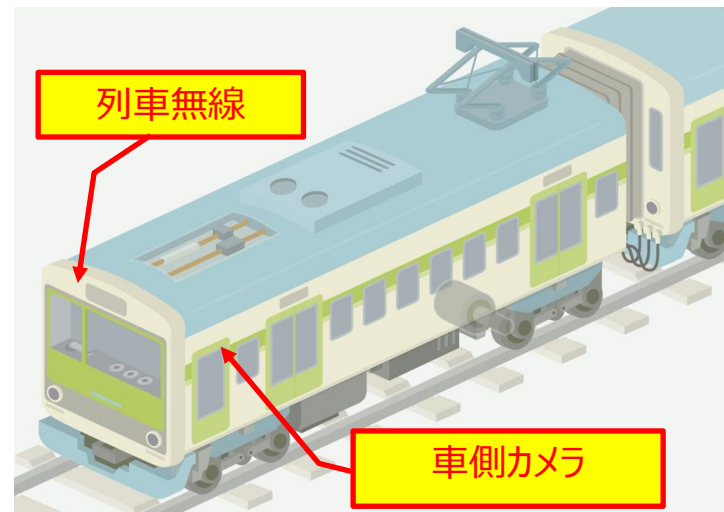
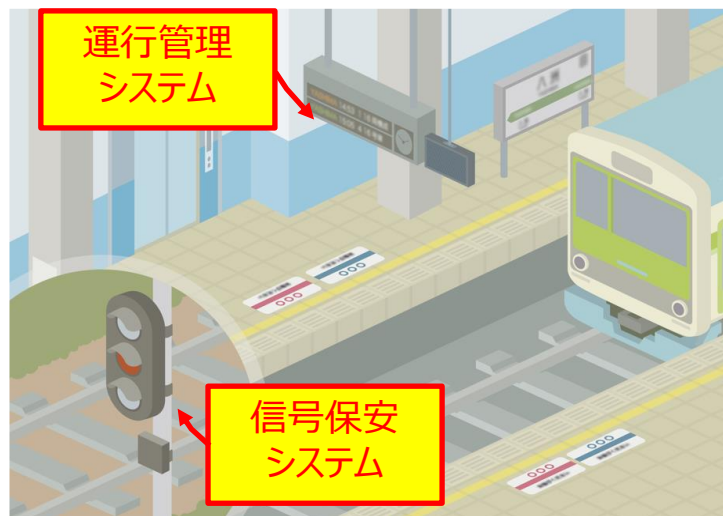
⇒ 着実な需要取り込みと、価格転嫁交渉継続による収益性向上

鉄道事業者の投資傾向の変化に対応した提案営業の強化

⇒ 3 現主義の実践により、変化していくニーズをくみ取り、豊富な仕入先を駆使して省力化・効率化を実現する商材を提案・販売

(主な実績)

- ・新幹線向け 信号保安システム
- ・関西地区鉄道事業者向け 列車無線更新案件
- ・関西地区鉄道事業者向け 車両側面搭載カメラ案件
- ・関西地区鉄道事業者向け 運行管理システム更新



鉄道技術展2025への出展

新規商材の開発と拡販によって、
鉄道事業の領域拡大を目指す

- ・2025年11月26～29日 幕張メッセにて開催
(URL: <https://www.mtij.jp/>)

<出展テーマと主な商材>

* 鉄道車両・工場設備製品

高所作業車
電気式赤外線ヒーター
鉄道車両用コネクタ
車載カメラ・次世代通信技術

* デジタルソリューション

踏切内滞留検知システム
AI画像認識ソリューション
検査データ管理ソリューション
AI「ハチョDX」



* 省人・省力化製品

ネットワーク機器フリーズ対策
ウルトラファインバブル生成装置
レール温度測定装置
音声誘導装置

* 次世代モビリティ

Zippar (自走式ロープウェー)

■ システム開発による業務効率化ニーズに応える

鉄道事業関連のデジタルトランスフォーメーション（DX）における取組みを強化

『ハチョDX』

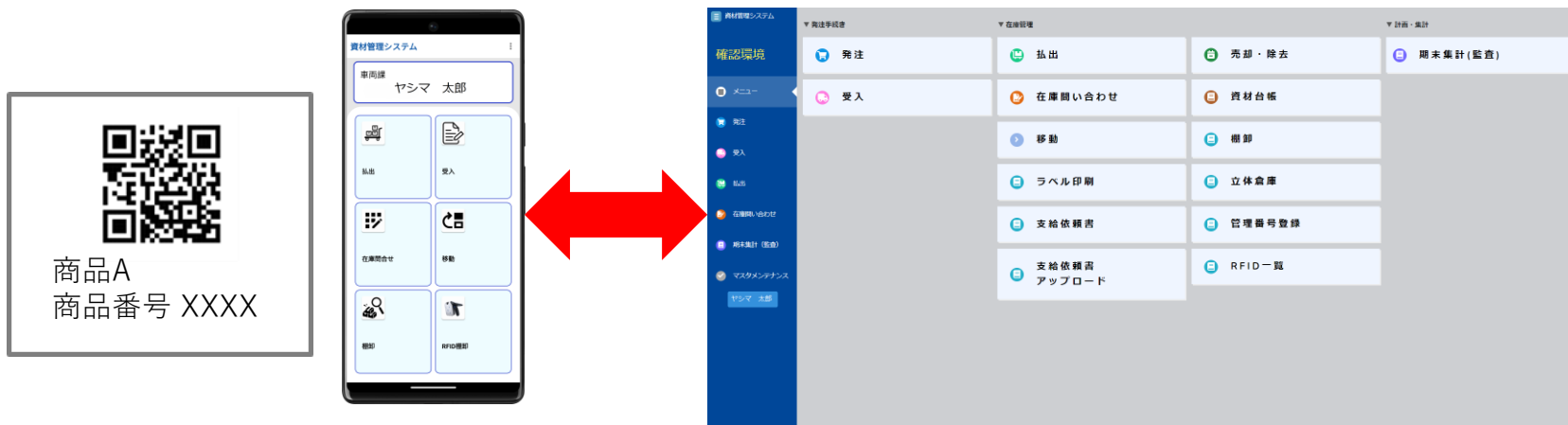
販売・調達・在庫管理のSaaS型自社開発システムを2024年4月1日にリリース
(URL : <https://hacho.co.jp/LP/>)

資材管理システム（鉄道事業者用）の開発・販売

業務提携先の 株式会社みんなシステムズ と共同で開発

- ・紙ベースでの資材管理を、QRコード等を駆使した効率的な資材管理に
- ・資材の入出庫や棚卸などオフィスと現場で連携化でき、読取端末として専用機器ではなく、お客様が所持するスマホ等を設定可能に

⇒ 関西の民間鉄道事業者様に導入していただきました



■ フィリピンにおけるODA案件（～2025年3月期まで）

東南アジア方面での海外展開戦略の一環として、当社の既存事業に近い案件としてフィリピンのODA案件である、メンテナンス車両や車両基地設備納入案件に参画しています

元請け案件

- ・メンテナンス用車両の納入 契約総額419百万円
2025年3月期 売上高 407百万円
(進捗率96.7%)

下請け案件

- ・メンテナンス工場設備機器納入設置
(2026年3月期以降)



■ その他の案件

ODA以外でもASEAN地域や英国等に向けて海外展開を進めています

2025年3月期

- ・インドネシア車両メーカー向け車両部品納入 **売上高 232百万円**
- ・イギリス高速鉄道車両向け保守部品納入 **売上高 206百万円** 等

■ ODA案件履行体制強化への取組み

2025年3月期において海外案件に係る各種引当金計上に至ったこともあり、今後を見据えて以下の取組みを継続中

- ・海外プロジェクト等に知見を持つ人材の増員
- ・プロジェクト管理業務の標準化とシステム化に向けた取組み
- ・収益性確保やリスク管理の強化

- ・不適切な会計処理の発覚以降、当社は内部統制報告書で公表した再発防止策を実行し、社内体制の改善に向けた取り組みを継続中

⇒今後も**継続的な研修の実施**や**各種取り組みの運用確認**等を継続し、
会社の風土として定着させることで組織の強靱化を図り、企業価値の向上を図る

【内部統制強化への取り組み】

担当組織の設置

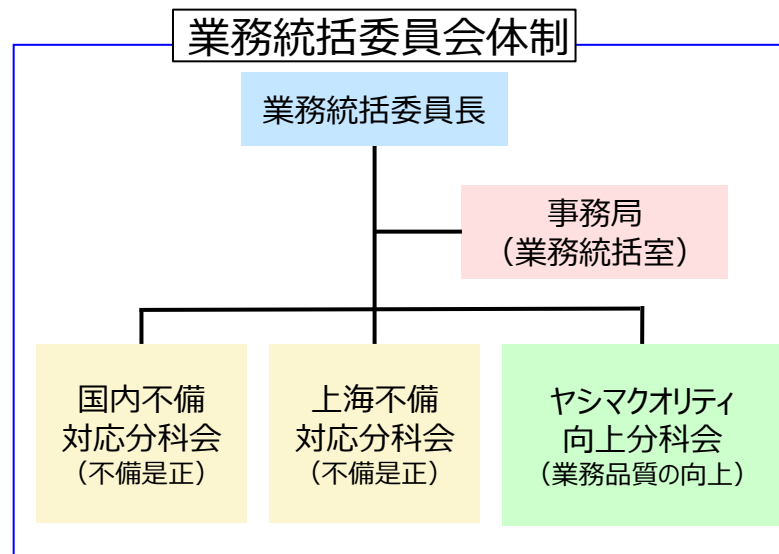
2025年3月期より「**業務統括室**」・「**業務統括委員会**」を設置

⇒管理部門・営業部門から幅広く人材を集め、不適切会計の防止の他、内部統制全般を強化

⇒**2025年3月期には内部統制の重要な不備を解消する取組みに注力**

【活動内容】

- 非定型取引のリスク識別と評価・モニタリング
- パターン別の営業処理マニュアルの策定・周知
- 内部統制不備事項是正の進捗管理
- 各種取り組みの全体管理とモニタリング
- 売上計上の整合性チェックと課題検出・是正
- 不適切会計処理等に関する研修立案・実施など



■ 人材獲得競争力とエンゲージメントの強化に向けた取組み

賃上げの実施

2023年3月期から2024年3月期にかけて離職者の増加等、企業価値向上の原動力となる人的資本への投資が急務となったことを受け、2025年3月期に5%程度の賃上げを実施

⇒ 明確な成果が得られたことから、2026年3月期においても5%程度の賃上げを想定

単体実績	採用人数		離職者数（自己都合）	
	新卒	中途	人数	離職率
23/3期	5	11	17	7%
24/3期	8	15	24	12%
25/3期	8	18	10	4%

ファミリーデーの実施
(2024年7月実施)

社員の家族を招き、電車の仕組みや社員の仕事についての理解度向上を図るための体験イベントをJR東日本様の協力を得て開催

＜ファミリーデーの内容等＞

URL:<https://media.jreast.co.jp/articles/1752>



長期間にわたって支払いが先行することが想定されるODA鉄道インフラ整備案件への参画に備えて**一定の手元資金を確保しつつ**、資本効率向上のために**潜在的な投資案件の選定と検討**を実施

【投資の目的】

1 当社の得意とする車両周辺分野以外で、鉄道業界での事業領域を拡大

- ・国内の鉄道業界は成熟市場であり、既存の事業領域だけでは大きな成長が見込めないこともあり、新たな収益源獲得のための投資を検討

2 成長余力のある地域や国での現地パートナー確保と協力体制の確立

- ・その場所ならではのノウハウ等を有する現地パートナーとの協業により、リスクを抑えつつ進出を図るための投資を検討

3 地域社会への貢献を図りつつ収益を確保する

- ・サステナビリティに考慮しつつ、当社の強みを生かすことができる投資を検討

【資本業務提携契約の締結】

複数の自治体が導入に向けての調査費用を予算化し注目を集める 自走式ロープウェー「Zippar」を開発する**Zip Infrastructure**（ジップ・インフラストラクチャー）**株式会社**（福島県南相馬市）への資本参加を2024年8月に実現

SDGsの
観点からの
社会貢献

次世代交通
インフラへの
早期参画

本稼働後の
メンテナンス
体制の確立

⇒ 企業価値向上と、将来的な収益源の開拓を目指す

「Zippar」はこれまでデッドスペースとなっていた道路上の空間を生かし、従来モノレールの半分の輸送量を、5分の1のコストと期間で建設可能な新しい交通システムです。これにより既存の交通インフラの隙間を埋め、**渋滞緩和や街づくりに貢献**していきます。

<「Zippar」の主な特徴>

- ・低コスト：既存のモノレールに比べ、約1/5のコスト・期間で建設が可能
- ・自動運転：時間帯や路線など、旅客需要に応じて車両数の増減が可能
- ・自由設計：ロープとゴンドラが独立しているため、カーブや分岐に対応可能
- ・安全対策：ロープを2本とし、通常ロープウェイの1.5倍の風速まで運行可能

Zip Infrastructure社 ウェブサイト：

<https://zip-infra.co.jp/index.html>

自走式ロープウェー「Zippar」試作車



出品型鉄道専門 フリーマーケットサイト「鉄道ひろば」の運営



2022年12月1日のオープン以来、「鉄道ひろば」は出品企業や商品ラインナップを順次拡大中

【出品企業（一例・敬称略）】

京王電鉄
つくばエクスプレス
小湊鐵道
銚子電気鐵道
宇都宮ライトレール…

ほか全国の鉄道事業者様・鉄道関連企業様



鉄道ひろば

鉄道ひろば



<https://www.tetuhiro.com/>

WEBサイト



Instagram





収益への貢献と魅力の発信で、鉄道事業者等に寄与

鉄道古物



鉄道 体験型イベント



新品
【2025年6月28日（土）開催！】 銚子電気鉄道仲ノ町駅 施設・車庫内見学

1,000円（税込）



新品
【2025/6/7（土）開催 小学生のお仕事体験！】 筑波観光鉄道 ケーブルカーお仕事体験

5,800円（税込）



新品
【6/8（日）開催！ 一度は運転してみたい！】 土佐くろしお鉄道 TKT-8000形 運転体験 <<6月2日（火）12時までにお申込みください>>

7,000円（税込）

→動画はこちら



新品
【8月10日（日）開催】 由利高原鉄道 おもちゃ列車で愉しむレストラン列車 (affetto train)

17,000円（税込）

鉄道グッズ



食品



ほか各種

「鉄道ひろば」にクラウドファンディングの新機能を実装

⇒ 魅力のあるコンテンツの提供により参加事業者の拡大を目指す



【クラファン】（寄付型）空を走る次世代の都市交通をあなたの手で実現させて、いち早く乗ろう!!（Zip Infrastructure株式会社）

● 集まっている金額
¥9,685,000（目標 ¥5000000）
目標達成率 194%

募集期限 2025年03月20日

残り時間 終了しました

プロジェクトは成立しました！

終了報告書を読む

お気に入り登録する

POST LINEで見る シェアする

募集方式 : ALL In



【クラファン】みんな大好き食品サンプル列車を今後も多くの人に乗ってもらうためにメンテナンス&リニューアルがしたい！（長良川鉄道）

● 集まっている金額
¥283,950（目標 ¥1000000）
目標達成率 28%

募集期限 2025年07月12日

残り時間 44日 5:09:41

支援する

お気に入り登録する

POST LINEで見る シェアする

「Zip Infrastructure(株)」の開発費用を募集するクラウドファンディングを実施。
目標金額500万円に対し、**達成率194%を実現**

クラウドファンディング第二弾として、
長良川鉄道(岐阜県)様の
「食品サンプル列車メンテナンス&リニューアル」を開始
費用を7/12までの期間で目標金額は100万円

クラウドファンディングを始め、「鉄道ひろば」を通じて、
地方鉄道事業者との連携を強化、地域社会・公共交通の振興に貢献



4. ステークホルダーの皆様へ

東京証券取引所スタンダード市場では、その維持基準を以下の通り定めております。

株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価総額 (円)	流通株式比率 (%)
400人	2,000単位	10億円	25%

当社は、2023年3月末時点では、流通株式比率の基準を満たしていなかったため、2026年3月末までに上場維持基準に適合するよう、各種取り組みを進めた結果、2024年3月31日時点において、流通株式比率の改善が実現し、スタンダード市場の上場維持基準のすべてに適合いたしました。

2025年3月31日時点においても引き続き、**スタンダード市場の上場維持基準のすべてについて適合**しております。



	内容
2025年 5月15日	2025年 3月期決算発表
2025年 6月 3日	機関投資家向けIRミーティング
2025年 6月27日	定時株主総会
2025年 8月14日	第 1 四半期決算発表
2025年 8月下旬頃	個人投資家向けIRセミナー
2025年11月14日	第 2 四半期決算発表
2025年11月下旬頃	機関投資家向けIRミーティング
2025年12月上旬頃	個人投資家向けIRセミナー
2026年 2月13日	第 3 四半期決算発表



5. ご参考資料

会社概要

社名	株式会社ヤシマキザイ【英文名】Yashima & Co.,Ltd.					
本社	東京都中央区日本橋兜町6番5号					
代表者	代表取締役社長執行役員 高田 一昭					
設立	1948年10月28日					
資本金	9,990万円					
従業員数	266名（2025年3月末現在）					
事業内容	鉄道関連製品と産業用電子部品の販売、メンテナンスサービスおよび輸出入					
連結子会社	名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有 (又は被所有)割合	関係内容
	ヤシマ物流株式会社	東京都中央区	40,000千円	鉄道事業、一般事業	100.0%	物流業務等の委託
	亜西瑪(上海)貿易有限公司	中国上海市	1,000千US\$	鉄道事業、一般事業	100.0%	商材の仕入・販売 借入債務の保証
	※両社とも特定子会社 ※有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。					
海外拠点	デリー支店、ムンバイ支店、ハノイ駐在員事務所、ジャカルタ駐在員事務所、マニラ駐在員事務所、ロンドン事務所 ■上海会社(現地法人)：上海・青島・深圳					

■ 1948年に設立、旧国鉄との取引から始まり76年、鉄道の発展に寄与し成長

ヤマキザイ主要商材

<インバータ装置>



<座席>



<情報通信・制御機器>



<検測車>



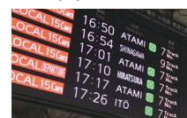
<ドア開閉装置>



<速度発電機>



<運行管理システム>



<エンジン部品>



<コネクター>



代表取締役社長
高田 一昭
<2014年就任>

第2の創業

'03 秋田

'04 上海

'11 ロンドン
ハノイ

'15 ジャカルタ

'17 インド

JR・電車の歴史



【国内拠点】

'51 札幌
大阪

名古屋

仙台

広島

水戸

川崎

高松

九州

'84 静岡

('20 浜松に移転)

【海外拠点】

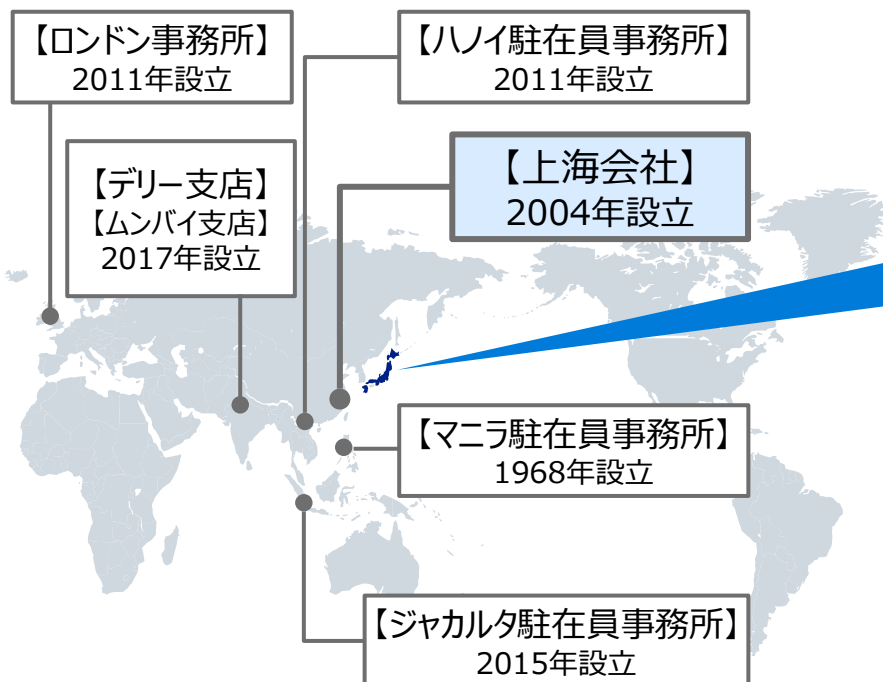
1948年10月設立



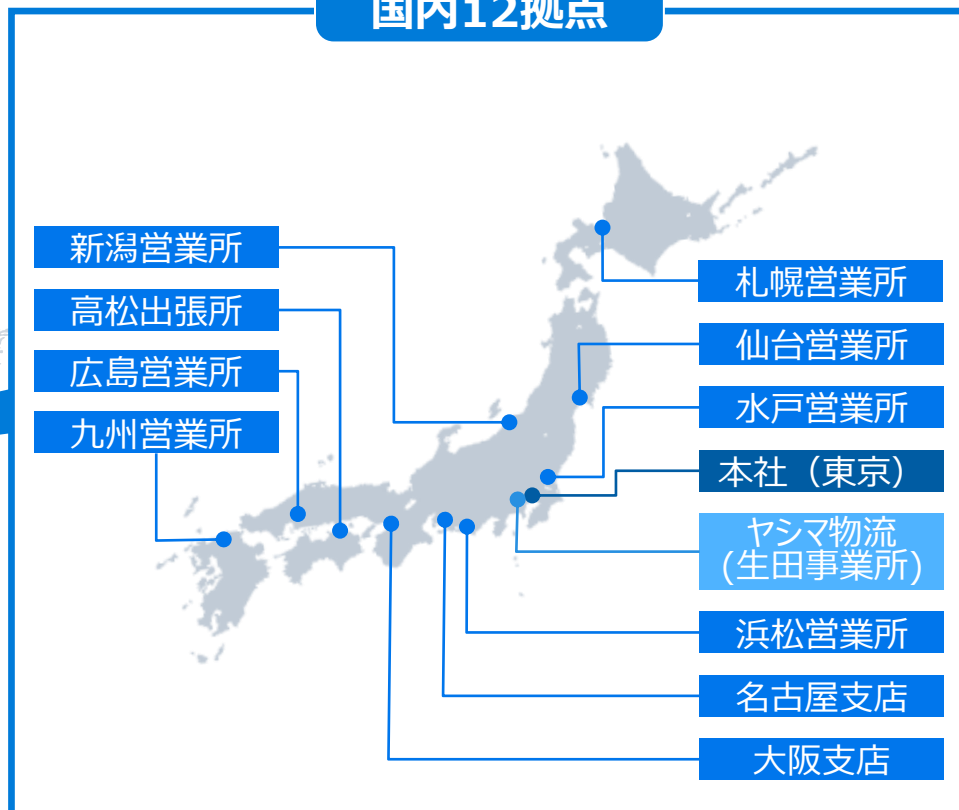
- 日本全国を網羅する12拠点に加え、海外への展開を進めています

海外7拠点

■ 連結子会社 □ 支店・駐在員事務所



国内12拠点



鉄道事業者等が将来を見据えて鉄道中心から多角化への方向性を模索する等、当社を取り巻く環境には未だ厳しい部分もありますが、
当社はその活動を通じてステークホルダーの皆様、そして社会に役立てるよう努めてまいります。

本日はご多忙中にも関わらず、決算説明会にご参加を頂きまして、ありがとうございました。

これからもヤシマキザイをよろしくお願い致します。

ご清聴、ありがとうございました。

株式会社ヤシマキザイ

2025年 6月 3日 2025年 3 月期 通期決算説明会

(説明会会場：公益社団法人日本証券アナリスト協会 第3セミナールーム)

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.



東証スタンダード市場 証券コード：7677

株式会社ヤシマキザイ <https://www.yashima-co.co.jp/>

【お問い合わせ先】 経営企画室

TEL：03-4218-0096

E-mail：contact-ir@yashima-co.co.jp